

旭川市新型コロナウイルス感染症対策基金活用検討会（令和2年度第2回）会議録

日時	令和3年2月3日午後6時30分から午後7時50分まで
場所	旭川市議会棟 第1応接室
出席者 (参加者)	8名 川口勤, 木下俊吾, 佐藤綾乃, 早苗隆宣, 山下裕久, 佐藤総合政策部長, 野崎総務部長, 品田経済部長
出席者 (事務局)	6名 (総務部総務課) 宮川次長, 高倉補佐, 紺野主査, 小野 (総合政策部財政課) 土岐次長, 小澤主幹
会議の公開	公開
傍聴者	なし
会議資料	・資料1 旭川市新型コロナウイルス感染症対策基金について ・資料2 旭川市の新型コロナウイルス感染症対策 ・資料3 新型コロナウイルス感染症対策基金の活用について

1 開会

2 あいさつ

(野崎総務部長)

本日は大変忙しい中、また寒い中お集まりいただき、お礼を申し上げます。2回目の「旭川市新型コロナウイルス感染症対策基金活用検討会」の開催となる。先の見えない状況だが、一方ワクチン接種が始まる国もあり、少し光が見えるところ。国内では今後接種が始まり、本市においてもワクチン接種担当部署を設置し実施に向けた体制確保を進めている。

前回検討会開催時は感染者の増加が抑えられていた状況だったが、11月にはクラスターが発生し、医療機関での大規模クラスター発生と本市の状況が全国に報道され、市内のみならず他地域の方々からも応援とともに多くの寄附を寄せていただいた。

今回の検討会では、今後開催予定の令和3年第1回定例会に提案する予算において、基金をどのように活用するか、みなさま方の忌憚のない意見を伺い、参考にさせていただきたい。

3 検討事項

(1) 旭川市新型コロナウイルス感染症対策基金の活用について

(進行役)

事務局より基金の現状について説明願う。

(事務局)

基金積立金の予算額を1億7千500万円から、3億7千330万円に増額する補正予算が、令和3年第1回臨時会で議決された。寄附実績は、1月31日現在で3億2千771万9千426円となっており、内訳は資料1のとおり。月別の推移はグラフに示したが、12月に想定を上回る多額の寄附をいただいた。例年ふるさと納税で12月に寄附のピークを迎えるため、同様の状況が想定されたが、年末にかけ本市医療機関でのクラスターが全国ニュース

で取り上げられたこともあり、寄附額が増えたものと考えている。

感染症対策に広く活用するという基金の目的を理解いただき寄附をいただいているが、11月以降はクラスターの発生を受け、「医療提供体制や医療従事者への支援に充てて欲しい」との声も多く寄せられた。ふるさと納税ポータルサイトの応援メッセージも、11月以降は医療従事者等に対する応援メッセージが増えた。

(進行役)

ただいま事務局より説明があったが、質問等あるか。

(参加者)

なし。

(進行役)

次に「旭川市新型コロナウイルス感染症対策基金の活用について」事務局より説明願う。

(事務局)

資料2について、本市のこれまでの新型コロナウイルス感染症対策は、第1次から8次まで総額478億4千400万円、延べ231事業を実施した。この中には一人当たり10万円を支給した、特別定額給付金336億4千200万円も含まれている。

目的別に3分類、「医療・保健対策」では、病床確保やPCR検査委託など医療・検査体制の強化や、クラスター発生時の基幹病院や施設への財政支援、今後のワクチン接種に向けた対策等の費用を計上したところ。「市民生活対策」では、市有施設等の感染リスクの低減に向けた環境整備や、地域会館、高齢者いこいの家等の衛生用品配布など、市民が安心して利用・活動するための対策を、「経済対策」では、コロナ禍で収入が落ち込んだ事業者への直接支援や融資、プレミアム付商品券の発行など、感染の状況に応じた対策や緊急的な支援が必要な取組を行ってきた。

基金の活用に当たっては、令和2年度では特に国からの地方創生臨時交付金が50億円規模で交付され、まずはこの財源の活用を優先的に行い、基金の本格活用は令和3年度以降を念頭に置いてきた。

次に資料3について、令和2年度末の基金の見込み額が3億1千100万円程度。この額は、既に実施した2事業と今後予定する1事業を併せ3事業を除いた額となっている。また、令和3年度予算では、寄附をいただく額を1億400万円程度見込んでおり、合計で4億1千500万円程度。これを令和3年度中に活用する予定。これまでの基金充当事業は、がんばる小規模事業者応援給付金1千万円、PCR検査費用助成費518万8千円、クリーニングサポート事業4千730万5千円。クリーニングサポート事業の詳細は、後で説明する。

令和3年度の基金活用に当たっては、四つの視点で行うこととした。一つ目は医療、検査体制の強化や医療従事者等の支援、二つ目は市民や児童生徒が利用、活動する施設における衛生用品の購入費など、三つ目はコロナ禍で影響を受けている市民や事業者への支援のほか、地域経済の下支えを行うもの、四つ目は感染拡大を防止するための事業者の新たな職場環境づくりの支援。これらを踏まえ、充当事業を下段にまとめている。

まず、左側「医療・保健対策」、PCR検査費用助成だが、令和3年度も新規採用職員向けの助成を計上した。また、市有施設の感染リスク低減のため、市民や児童生徒が使用する施設の利用や活動が安全に行える衛生用品の購入費を対象とした。

次に右側、「経済対策」のうち事業者への支援として7項目。一つ目はJRの利用促進、

令和2年度からの継続事業。二つ目は市独自の融資制度の拡大，令和2年度から減収した事業者に対し，国の融資制度を補完する独自の融資制度を実施。令和3年度は，この融資を受けた事業者の信用保証料の補助率を拡充するなどの内容を盛り込んだ。三つ目は教育旅行の誘致促進，宿泊者に飲食店等で利用できる2千円のクーポン券を配付し，厳しい現状の市内ホテル旅館業，飲食業などに支援を行い，修学旅行等の誘致につなげるもの。四つ目は新たな商品開発や販路拡大の支援，従来からある補助金の上限額等を引き上げるもの。五つ目は農産物流通拡大への支援拡充，農産加工・販売，衛生対策に係る設備導入などに対する補助金の補助率引き上げるもの。六つ目は新規就農フェアへのオンライン出展，コロナ禍でオンライン開催となるフェアの参加費などの助成。七つ目は北の恵み食べマルシェの開催経費のうち，感染対策に配慮した会場設営経費や，チケット販売に要する経費に基金を充てるもの。

次に，(2) 新たな生活様式に対応した経済活動の推進として，3項目。一つ目は，テレワーク導入助成で，機器等の購入費用助成や，テレワークを活用し障害者や若年無業者などを雇用した事業者へ助成を行うもの。二つ目，イノベーションモデル創出支援費は，異業種連携により新たなビジネスモデル事例をつくる事業者への助成。三つ目は，市内企業のIT導入支援，活用に向けた業務変革研修，IT化推進人材の育成に向けた企業研修を開催するもの。以上，医療・保健対策で2千931万1千円，経済対策で9千362万8千円，合計1億2千293万9千円となっている。

次に，令和2年度追加補正予算として提案する「第8次緊急対策（その2）」について説明する。対象は，右側の経済対策のうち，(1)事業者への追加支援，点線で囲んである部分のクリーニング店への支援。利用促進として，医療従事者や妊産婦などを対象に割引チケットの配付を行うもの。この事業は，クリーニング事業者への支援と同時に，医療従事者をはじめ，妊産婦の方々への支援という側面を併せ持つもの。「医療・保健対策」の末尾にも再掲をしている。

また，1枚目の資料，下段の左側の最後に，基金充当額の累計を示しており，今回のクリーニング事業者への支援の充当により，充当額は累計で1億8千543万2千円。資料の上段左側，基金の活用見込み額を記載しているが，今回充当後，残り2億3千万円程度となる。

今後も国の緊急事態宣言や北海道の集中対策期間の動向，本市の感染状況や，経済状況を注視しながら，新型コロナ対策を講じていかなければならないと考えている。

(進行役)

まず資料2に関し，質問等あるか。

(参加者)

資料3のクリーニング店への支援は，事業費全額に基金を充当しているが，全額と一部充当事業の整理について伺いたい。

(事務局)

基金充当事業で，市独自の融資制度の拡大というのがあるが，事業者の融資のため銀行に預ける金額には基金を充てず，信用保証料や利子を無利子にするといった事業者の方々に補助金として支援をするものが主になっている。その他は，市の単独事業として実施するものに，充当すると整理している。前回は国の交付金を優先して使う事業構築を行った。そういった中で寄附を募っていたこともあり，まずは基金の活用を市民のみなさまにお知

らせたいと考え、事業費の一部に基金を充当した。今回は、令和2年度の国の交付金を使い切り、全額基金を充当する事業を選定した。以前がんばる小規模事業者応援給付金は、3億3千万円程度の事業費だったが、基金を活用した実績とするため、事業費の一部1千万円に基金を充当した。

(参加者)

例えば北の恵み食べマルシェは、別事業として予算組みがあるのではないか。事業費全額に基金を充当するという今の説明は、違和感がある。

(事務局)

この基金は感染症対策のための基金であり、北の恵み食べマルシェのチケットは、コロナ禍で疲弊した飲食店等を応援する経済回復といった視点から、感染症対策とすることで整理し、対策部分の費用全額に充当した。

(野崎総務部長)

北の恵み食べマルシェ事業全体は実行委員会主催で、多額の費用がかかる。今回は、飲食店等の小規模事業者に経済疲弊の部分があり、今回は、かかり増し経費と考えた。

(参加者)

他自治体では、花を購入し花き業者を支援する事業があった。今回は、クリーニング事業者への支援ということか。

(野崎総務部長)

まずは、クリーニング事業者から取り組んでいくということ。各業界から要望がある中、今回は事業者と妊産婦、医療従事者といった対象者、双方の支援をしていくとの考え方。

(品田経済部長)

今回は、資料2にあるとおり、クリーニング事業者への支援と、ほかに地酒の支援といった、困っている業界に対しての経済対策を予定している。

(参加者)

様々な要望があると思うが、他にどんなものが挙がっているか。

(品田経済部長)

検討しているのは、今話に出ていた花き業者への支援。今後、順次対応していくことになると思う。

(進行役)

様々な要望があるが、今回はクリーニング事業者への支援ということで、いいか。

(参加者)

了解した。

(進行役)

では、資料3に関し、質問等あるか。

(参加者)

第3次の国の地方創生臨時交付金の活用と基金充当との整理について、聞きたい。

(事務局)

本日新聞に第3次補正に係る国から本市への交付額が掲載された。今回当初予算編成時には第3次の交付額が示しておらず、まずは基金充当を念頭に置いたが、例えば施設管理等で使用する衛生用品の購入等は、交付金を活用するとして予算編成をした。今回は全体

で 16 億円程度の交付額となるが、その一部は、例えば今後の経済対策等に交付金を活用しながら、新年度に補正予算で対応していく予定。

(参加者)

経済対策のうち、新たな生活様式に対応した経済活動の推進として基金を充当する三つの事業に、いくらか違和感がある。例えばテレワークは、既に取り組んでいる企業は昨年から進めていると思うが、なぜ今テレワーク導入助成を行うのか。また、イノベーションモデル創出事業費は、経済産業省で類似の補助事業があると思うが、この事業との棲み分けや、市内企業の IT 導入支援は、デジタル化応援隊という経済産業省の事業がある中で、対象にならなかった企業等を応援するものか、それとも異なる内容なのか。三つの事業について詳細を聞きたい。

(品田経済部長)

テレワーク導入は、今年度 2 回事業を実施した。1 回目は想定以上に申し込みがあり、2 回目で追加募集を行った。企業等の話を聞く中で、市内企業の場合はテレワークの導入に手挙げしていないところが多く、ニーズはまだあると感じた。そのため新年度予算で、テレワーク導入助成を行う予定。今年度に事業を実施し導入事例を収集しており、それらも活用しながら広く導入企業を募集したい。

イノベーションモデルと IT 助成事業は、経済産業省の新たな枠組みとされているが、詳細な内容は示されていない状況。関連部分はあるかもしれないが、本市独自でこういった取組を実施する予定。イノベーションモデルは、単独の企業ではコロナの状況に応じたアイデアを出すのが難しい状況を踏まえ、異業種の連携による新たなビジネスをモデル、新製品開発や、新たなサービスの提供など、課題解決につながる取組を進めてもらいたいと考えている。プロポーザルによる事業提案を受け、審査によって対象企業を決定していく。IT 助成は、各企業の IT 化が遅れている部分もあることから、事業者を対象にセミナーを実施し、そこからモデルとなる事業者をいくつか選定、IT 指導者としてのモデルケースを作ることを想定している。

(参加者)

正直、これまでやってきた経済対策の上乗せや、国が行う経済対策の横出し部分を補填するような印象を受け、これに基金を活用するのかと感じた。

(進行役)

他に意見は。

(参加者)

基金全体をどういう枠で見るか、医療関係にいと、コロナ感染症対策は医療対策との考えになるが、市全体でコロナで困っている部分をどうカバーしていくかといった見方の違いがあり、あれもこれもとなると難しい。医療サイドには違った面からの補助が入っているので、バランスを取りながら活用していただきたい。市の考えでは、医療と経済対策にとのことだと思うが、医療としてはいろいろカバーいただいている中、足りない部分として考えたのが、新規採用職員への PCR 検査費用助成だと思う。PCR 検査は、その時陰性でも翌日陽性ということもあるが、無症状患者の方も増えている中、感染するかもしれないとの緊張感の中にいる。限界はあるにしても、検査をしていただくと安心できる。こういう対策はありがたいと感じた。

経済対策はどこにポイントを置くかだが、そういう意味では、新規就農フェアへのオンライン出展が14万3千円でいいのか。教育旅行等の誘致は、なるべく多くの方々に来ていただき、クーポンを使用してもらって経済対策だと思う。また旅行中止に伴う保護者の負担経費とあり、これは一般財源とあるが内容は。

(事務局)

これは年度末に差しかかる中、小中学校で修学旅行や宿泊研修などを実施したところがある一方、3月までに実施予定の学校があり、仮にキャンセルになった場合に保護者が負担する金額を予算計上している。既にキャンセルし補填を決定している学校もあるが、見込みを含めた金額となっている。

(参加者)

予算は見込額、了解した。

(参加者)

この分は、令和3年第1回定例会で提案する内容で、残額も含め、今後第2回定例会以降で、順次補正していくということか。

(野崎総務部長)

先ほど財政課からも説明があったが、今回交付金額も決まり交付金を活用した事業実施を行う必要もあるし、基金もまだ残額がある。まだ北海道の集中対策期間がどうなるかわからない中、緊急事態宣言も1か月伸び、回復に向けた取組を前面に押し出せないが、状況を確認しながら必要な対策を打っていきたいとの思いを持っている。

(進行役)

第1回検討会で私たちが話し合った「がんばる小規模事業者応援給付金」だが、これはどのような状況か。

(品田経済部長)

経済部が担当している。当初は、1500者で1者当たり20万円、3億円プラス事務経費を見込んでいたが、実際には50者程度、約3%ほどしか申し込みがない状況。受付は2月末までだが、反応は鈍い。条件が40%以上50%未満の売り上げ減少があったこと、それ以上の減少は国の持続化給付金で、企業は200万円、個人事業主は100万円という制度があることから、その対象外となるところをターゲットにしたが、問合せいただいたほとんどが国の持続化給付金を受けているとのことだった。なぜ1500者と想定したかということ、市の融資制度があり、実際に40%から50%以上、あるいはそれ以下で企業等が融資を申し込んだ実績を把握できていたため、単純にその割合を事業者数と掛け合わせた。実際、融資時は対象だったが、その後さらなる売り上げ減少等があり持続化給付金を受けているのではと考えている。

(進行役)

この予算額は、まだ全額使われていないということか。

(品田経済部長)

3億3千万円は使われていない。執行は数千万円になると思う。

(進行役)

市が考えたラインまではいかなかったこと、了解した。他に質問等はあるか。クリーニングの取組については、どうか。

(参加者)

クリーニングサポート事業の実施スケジュールを聞きたい。

(品田経済部長)

令和3年第1回定例会に提案し、議決後準備を行う。事業は4月に入ってから進め、チケット配布も4月以降になると思う。

(参加者)

経済対策だが商工会議所に入ってくる情報では、まだ実態調査をしていないが、飲食店は大変らしい。12月にも20万円の支給はあったが、この状態が続くと3月の送別会、4月の歓迎会等がまったく期待できない。新年度以降もこの状態が続くと、さらに厳しい状況が予想される。

(品田経済部長)

飲食店への再要請が行われる地域もあり、あくまでも好転した状況でになるが、昨年の夏に行った飲食店のプレミアム付き商品券発行は、効果があったと聞いており、そういった対策を考えなければならないと思う。

(参加者)

街中のいくつかの飲食店に聞いたが、昨年の緊急事態宣言の時は店も閉め、宣言が解けた後はプレミアム商品券もあってだいぶ客足は戻ってきたらしいが、特に旭川で感染が拡大した11月からは忘新年会もなく、いまだに回復していない状況で、その時とは比較にならないと話をしていた。

(進行役)

大変な状況である。経済対策の事業者への支援「教育旅行等の誘致促進」についてだが、市外から誘致するということでよいか。状況が好転すれば、こういった取組に充てたお金が循環し飲食店や関連の事業者等に行くことになれば望ましい。誘致は人が動くことになり、難しい面があるのか。

(参加者)

修学旅行等も9、10月頃は旭川にも来ていたようだが、11月からはキャンセルということだ。

(佐藤総合政策部長)

今年度も補正予算で対応しているが、コロナで札幌に行くリスクを避け、結構旭川に来てくれた。この事業は当初予算で計上し、インバウンドの旅行客が期待できない以上、国内旅行客の確保ということで実施するタイミングはすぐにではないが、観光スポーツ交流部が担当して実施する。クーポン券が飲食店や動物園の土産物店などで使われていた実績があり、効果がある。実施時期は状況をみてになると思うが、新年度も実施する。

(進行役)

令和3年度になり、然るべき時に旅行に来ていただくということで、了解した。

事務局の提案内容に質問等いただいていたが、令和3年度は資料3の提案内容とすること  
でよいか。

(参加者)

一同確認

(進行役)

前回会議開催後、状況の変化があったと思うので、情報交換に少し時間を取りたい。

(参加者)

御存知のとおり3つの大きなクラスターが起きて大変な状況となったが、みなさんの頑張りのもあり、ここ最近落ち着いた状況にある。5基幹病院の病床使用率もだいぶ落ち着き、このままいって欲しいと思っている。昨日医師会の理事会があったが、3月になったらまた危ないとの話もあり、日本中まだまだ油断できないと感じている。医療も小児科など、分野によっては患者数が減っているところもある。旭川市民の方々は意識も高く、引き続き対策をお願いしたい。

(進行役)

今後この基金を、こんなことに使えたらというアイデアなどあるか。

(参加者)

医療関係では当初防護服や消毒薬剤がなく大変な状況だったが、その後保健所も含め対応していただきありがたかった。医療の要望も様々なものがあり、すべて基金で対応するには限界があると思う。様々な分野があり、そういった視点で検討していかなければならないと感じる。

(参加者)

商工会議所のコロナ対応としては、緊急相談窓口を2月末から設置し3か月で1年分ほどの相談や融資の申込みを受けた。大変だったが、11、12月には融資の相談も落ち着いてきた。ピーク時には5800ほどの会員数だったが、20年間ぐらいは約100件入会し、200件退会する状況が続いてきた。今年に限っては、人づてに聞いてとの飲食店が多いが、入会件数が多い状態。12月末時点では、退会する会員より入会する会員が多い。これから年度末に向かうが、20年ぶりに入会者が退会者を上回るかもしれないと期待している。基金は、医療対策もちろん大切だが、経済対策にも活用して欲しい。

(参加者)

NPOとの関わりが日常的に多いが、市内に限らず秋からこれまで、任意団体の法人化や運営に関する相談が増えてきている。12月以降は資金調達に関する問合せや相談が増えている。国や自治体での支援制度に乗れないところからの相談や、自分たちが活用できるかといった相談が多かった。1月には駆け込みで持続化給付金等の質問があり、特に給付金に関しては何回も訂正のメールが来るがどこを修正すればいいのかとの話もあった。特殊な書式を使用するので、なかなか理解いただけない状況もあった。

小規模事業者応援給付金は市民活動団体も対象にしていたが、申請要件に確定申告書の控えが求められており、一部NPOが排除された制度として連携する団体に報告した。なかなか国や自治体に期待できないとの声もあり、民間の助成金や仕組みについて情報交換を行っている。民間は簡単な書式で市民活動団体を支援するというのを打ち出しているため、そういった情報を提供している。基金の活用は、市の市民活動課がアンケートを行ったとの話も聞いたが、自分の団体には来ておらず、こういった対象に行ったのか、基金の活用を見込んでとの話で内容が気になる。インフォーマルなサービスや支援は市内にもあり無くす訳にはいけないと思うので、何かすくい上げられるような支



援に基金が活用できればいいと思っている。

(参加者)

前回開催後に状況が一変し、今回提案された内容に異議はない。勤務先でも職員の濃厚接触が疑われ検査結果の判明まで数日間出勤できなかつたり、勤務先の母体が医療法人のため、現在まで継続して外出禁止。実家が札幌だが帰省等も申請しなければならず半年以上親の顔を見ていない。このままでは、いざ飲食店に行ける状況になった時、店が残っているか不安だ。ぜひ飲食店への支援に基金を活用して欲しい。また、クリーニング事業者への支援はいいなと感じた。また、団体に声を上げ交渉できる場所がいいが、そうではない方々の声も拾い活用をお願いしたい。

(参加者)

追加の一つ、地産地消として自分達の地域のアピールなどに活用してはどうか。私が住む地域の商店街では補助金を活用し、宣伝しているとの話も聞いた。地域の良いところを互いに見せ合い、例えば地域通貨の活用といったアピールも必要かもしれない。

(進行役)

事務局には、引き続き意見等を今後の取組に活用いただきたい。

小中学校等も保護者が濃厚接触で自主的に休ませたり、教職員が体調不良で大事を取って休むなど、学校現場も相当な緊張感を持っているとの話も聞く。経済が循環するような取組に基金が活用できればいいと感じる。

#### 4 閉会